

後期基本計画 令和元年度 基本施策方針評価書

政 策 : 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策 : 04 次代につなげる財務基盤の確立

主管課長職・氏名	財務課長 滝田 俊一
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の令和元年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	住民自治を支える財政体質の確立を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づいて、今後の財産管理と活用の基盤を構築し、次代につなげる財務基盤を整えることを目指します。
--	--

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	進捗率(%)
1	暮らし 滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合 単位 %	34.9	40	43	46	50	50	C
			38.4	-	-	-	-	23.2
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	58.8	63	67	71	75	75	C
			65.4	-	-	-	-	40.7
	単位							

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	進捗率(%)
1	暮らし 06040100 住民自治を支える財務体質の確立 財政健全化判断比率（実質公債費比率） 単位 %	6.8	6.5	6	5.5	5	5	D
			6.8	-	-	-	-	0.0
2	暮らし 06040200 公共施設等財産管理の推進 滝沢市は住みやすい市だと感じている人の割合 単位 %	68.6	75.5	77	78.5	80	80	C
			70.6	-	-	-	-	17.5
	単位							
	単位							
	単位							

後期基本計画 令和元年度 基本施策方針評価書

政 策：06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策：04 次代につなげる財務基盤の確立

主管課長職・氏名	財務課長 滝田 俊一
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての令和元年度までの取り組み状況を分析する

(1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から取り組んでいる財政構造改革において、ふるさと納税に係る事務体制等の見直しや各部への予算配分額の見直しをするなど、歳入歳出両面からの見直しを図りました。一般会計決算の実質単年度収支が4年連続黒字の見込みとなり、財政構造改革の取り組みの成果が表れてきていると考えられます。 公共施設の管理等の方針を定めた公共施設等総合管理計画の個別施設計画について素案を作成し、令和2年4月に個別施設計画（第1期）を策定しました。 	

(2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、令和元年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>【重点課題】財政構造改革の推進、公共施設等総合管理計画の個別施設計画の策定</p> <p>【重点課題に対する達成状況】財政構造改革の推進については、収支決算の分析や予算編成過程における検討案件を整理し予算編成や財政計画の見直しを実施しました。なお、歳入拡大にあつては、ふるさと納税による寄附拡大に向け、返礼品の見直しやポータルサイトの増設に向けた取り組みを進めました。</p> <p>公共施設等総合管理計画の個別施設計画については、公共施設等総合管理推進プロジェクトチーム会議を開催し、各個別施設計画の素案を作成し、令和2年4月に個別施設計画（第1期）を策定しました。</p>	

3. 基本施策の実現に向けての令和元年度実施後での変化を認識する

(1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<ul style="list-style-type: none"> 消費税の引き上げが令和元年10月1日に実施されました。人口減少・少子高齢化の進行、幼児教育無償化に伴う地方負担の発生など、社会保障関係経費の増高等による財源不足が予想されること等から、国、地方の財政運営は非常に厳しい局面を迎えるものと思われます。 今後、国から示される「骨太の方針」も地方一般財源の総額を考えるうえで非常に重要になってきます。 新型コロナウイルス感染症により社会経済活動が長期停滞することになれば、景気の悪化も避けられず、税収への影響が懸念されます。今後の経済情勢や税収状況を注視し、その影響を的確に捉えることが必要となります。 	

(2) 政策との関連性から基本施策の見直し

A	必要なし
<p>政策達成には、引き続き同一内容の基本施策の実施が必須であるため、見直しの必要はないものと考えています。</p>	

4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 令和 3年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き住民自治を支える財務基盤の確立のため、財政構造改革の取組と財産のストック情報の整理（公共施設等財産管理基盤の構築等）を推進する必要があります。</p> <p>【引継課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の税収等への影響が懸念されることから、増大する財政需要に対し事務事業を厳選するとともに、有利な特定財源の研究・導入と自主財源の拡大に努めていく必要があります。 行政サービスと適正な受益者負担を検討し、市民負担の公平性を図る必要があります。 	

